

備前市事務事業評価表

事務事業名	小学校運営支援事業		コード	03-01-02-04
			担当課・係	学校教育課 指導係
			担当者	磯本宏幸
事業実施期間			電話	64-1840
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目(施策)	小・中学校		

事業について	
目的 (何のために)	教師用教科書や児童用副読本の購入、実情に応じた非常勤講師・支援員の配置などを行うことで、学校における教育活動の円滑で効果的な運営を支援するとともに、水泳、陸上の記録会、音楽会におけるバス借り上げ等により児童の学習活動を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	小学校教職員 小学校児童
内容	・教師用教科書及び副読本の購入、各種負担金の支出。 ・対外的な行事（水泳記録会、陸上記録会、音楽会）のバス借り上げ、 ・非常勤講師、教育支援員の配置

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
対外行事参加児童数	1,685 人	1,641 人	
非常勤講師等雇用人数	7 人	9 人	
非常勤講師等雇用時数	4,998 時間	7,268 時間	
副読本対象児童数(差欠)	4,045 人	2,900 人	
非常勤講師等要望時数	9,430 時間	13,020 時間	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	23,117	間接補助費等		直接事業費	17,891	間接補助費等				
	人件費	2,695	受益者負担		人件費	3,640	受益者負担				
		市債				市債					
合計	25,812	一般財源等	25,812	合計	21,531	一般財源等	21,531	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.30 人	0.35 人	
結果指標名	対外行事参加児童数	対外行事参加児童数	
結果指標	結果指標量	1,685	1,641
	単位	人	人
	対前年比	-	97.39%
	活動にかかるコスト	1,542,160 円	1,817,000 円
	単位当たりコスト	915 円	1,107 円
結果指標名	非常勤講師等雇用時数	非常勤講師等雇用時数	
結果指標	結果指標量	4,998	7,268
	単位	時間	時間
	対前年比	-	145.42%
	活動にかかるコスト	9,972,000 円	14,581,000 円
	単位当たりコスト	1,995 円	2,006 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	特別支援教育や複式学級の指導に係る課題の解消と社会科や体育における有効な指導の展開 対外的な行事の実施による、個別の能力の伸張と備前市の小学生としての連帯感の育成		
成果指標名	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率	式又は説明	非常勤講師等雇用時数 / 学校からの要望時数 × 100
	17年度	18年度	
成果指標量	53	56	
対前年比	-	105.66%	0.00%
到達目標値	60	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えているが目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成18年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	現在備前市内の小中学校では、様々な課題を抱えその対応に苦慮している。児童の育成に関して、より効果的な教育を推進できるよう、人的な支援をしたり、副読本等の配布をする事は義務教育学校を運営する際の責務ともいえるべきものである。 また、同じ備前市内の小学生が一堂に会して運動や音楽に親しむことで、交流を深めるとともに、対外行事に向けて児童が目的を持って努力することは大きな意味があるものと考えられる。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E>
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	可能な限りコスト削減に努めているが、事業の大部分を占めるものが人財の確保のためのコストであり、交付税措置により、今後充実が求められていることから削減が難しい状況である。
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	配置率は向上しているものの、人員の配置についての学校の要望は増加しており、それに応えるための財政的な裏付けが十分ではない。	

平成19年度の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	特別支援教育の推進の観点から、教育支援員の配置を重点的に行った。
目標値	結果指標量	1,600	結果指標量	10,000
	成果指標量	60		

総合評価	小学校の運営にとっては必要な事業であり、コスト削減の観点のみから事業を縮小していくことは考えにくい。教育に関しては、事業効果がすぐに現れるものではないが、児童の成長にとってより効果的なものとなるよう事業の見直しを行い、重点化を図ってきたい。	評価区分<A~E>	B
------	--	-----------	---

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	負担金の見直しを行う。	平成20年度	コストの削減を図ることができる。
有効性	非常勤講師、支援員配置の目的の周知と活用方法の具体化	平成20年度	より適切な配置が可能になる。